



川崎市議会議員

本間 賢次郎 ケンジロウ

市政レポート No. 50 (令和3年12月号)

未来へ働き続ける、想いを「ツナ」ぐ。
イメージキャラクター：本マグロ ツナジロウ

事務所 〒210-0834 川崎市川崎区大島 3-14-17

TEL044-742-8072

FAX044-211-1081

12月のごあいさつ



平成30年1月にNo.1を発行し、月1回の発行を基本とし、2回の号外発行を経て、この度、節目となるNo.50の発行に至りました。

多くの方にお読み頂いておりますことに、心より感謝申し上げます。

今後も川崎市政を身近に感じて頂けるよう、さまざまな取り組みや活動をわかりやすくお伝えして参りますので、引き続き、お読み頂ければ幸いに存じます。何卒、よろしく

お願い申し上げます。

また、11月26日より年内最後の定例会となる川崎市議会 令和3年第4回定例会が開会し、福田 紀彦 市長、再選後初めての議会ですので、初日には市長より「市政への考え方」が表明されました。今後も活発な政策議論の下、市民生活の向上、川崎市の発展に貢献すべく、一層の努力を重ねて参ります。

本間 賢次郎の「30年」という言葉について

市政レポート No.50 の発行にあたり、改めて、私の政治姿勢や政策の方針についてお伝え致します。

本間 賢次郎は、平成29年の初めての立候補以来、折に触れて「30年先を見据えて、責任ある判断と取り組みを実現する」、「次の時代に向けて、この30年が重要」と述べています。

まず、川崎市は、令和6(2024)年に市制100周年を迎えます。次の100年にいかに今日まで紡いできた市民の営みや郷土愛を伝え、豊かな川崎の街を継承していくことを考えた時、この「30年」という時間がその土台作

りになると考えています。

昨年からの新型コロナウイルスの出現により社会は一変。デジタル化が急速に進み、仕事や学校の授業も自宅で行うことが増えました。しかし、わが国のデジタル化は他の先進国より遅れていることは否めず、政治にはさまざまな指摘がなされています。

なぜ、日本はデジタル化の取り組みが遅れているのか。実は、日本は決して出遅れたわけではなかったのです。

昭和58年に、ケーブルテレビ、ビデオテックス、データ通信等のメディアを活用して地域の情報化を促進し、地域社会の活性化を図ることを目的とした「テレトピア構想」が提唱され、昭和63年には、広域情報圏の中核・中核都市の開発拠点に、高度な情報通信基盤を先行的に整備し、情報化を通じ多極分散型国土の形成を図ることを目的とした「テレコムタウン構想」が提唱されました。この考え方は今まさに必要とされ、早急な実現が必要とされているものです。しかし、これらはバブル崩壊後の不景気、社会のニーズ変化などにより、下火となり、国内での事業は次々と縮小してしまっていたのでした。一方、欧米先進諸国では通信・放送に関する推進政策が展開され、アジア・太平洋地域でも移動通信、衛星放送をはじめとする情報通信市場の急速な拡大が図られたのでした。

このように日本は他国にも勝るとも劣らない通信インフラ整備に着手していながら、まさに30年前のバブル崩壊によってその優先順位を見誤ることとなり、その影響は現在に大きく響いています。

本間 賢次郎は、この日本の経験から「今の判断は30年後に影響する」と心掛けて、さまざまな政策に取り組みんでいます。これからも川崎市の持つポテンシャルを発揮するため、臨海部における経済活性化や技術開発の促進、人々が集い、賑わう活気ある街づくりに向け観光施策の推進に取り組み、そして、あらゆるデータを活用した新時代型の都市・社会を形成するスマートシティ・スーパーシティの取り組みに力を注いで参ります。



↑ 郵政省通信政策局地域通信振興課
「21世紀の街 テレコムタウン」『OHM』
(平成5年12月)より

資料提供元：国立国会図書館